

いまできること、備えておくべきことは何か？

令和版BCPセミナー

これまでBCP（事業継続計画）は防災計画や災害・感染症といった事案に備えるための基本ツールでしたが、最近では巧妙化するサイバー攻撃が増えるなど、様々な有事の際への適切な対応が迫られています。今回のセミナーではBCPの考え方、策定や実効性の高い運用のポイントについて、実際の事例を交えながらわかりやすくご説明します。

また、最近では防災や危機管理、復旧だけではなく、事業継続力強化に沿う経営改善や働き方改革、人材確保などを盛り込んだ「令和版BCP」が注目されており、この度は令和版BCPについてご解説しますので、この機会にぜひご参加ください。

日時

6月26日(木)

14:00～16:00

経営者必見！

- ✓ 事業停止が脅かす3つの命 経営者が後悔した”誤解”とは？
ーサイバー事故等、時代とともに広がるリスクに備える方法
- ✓ 「令和版BCP」の策定 5つの法則
ー自社と地域の復旧復興と永続的発展のためのポイント
- ✓ 国の認定制度「事業継続力強化計画」を経営に最大限生かす！

開催概要

- ・場 所：米子商工会議所 7階 大会議室
- ・定 員：50名
- ・主 催：米子商工会議所
- ・共 催：米子市、東京海上日動火災保険（株）
- ・後 援：鳥取県

※お車で来館される場合、当所駐車場をご利用いただけますが、台数に限りがございます。満車の場合は、周辺駐車場のご利用をお願いしております。なお、米子市役所の駐車場に駐車された場合は割引処理をさせていただきますので、駐車券を必ずご持参くださいますようお願い申し上げます。

受講
無料

講師紹介

東京海上日動火災保険(株)
広域法人部 マネージャー

中村 郁雄 氏

▶ プロフィール

37年間の損害保険業務を通じて得た経験、防災士の見地をもとに、自然災害、サイバーリスク、パワハラ防止、人的資本経営等を中心に、企業の事業継続に関するマネジメント体制構築コンサルティングを多数手がける。

BCP（事業継続計画）は防災、危機管理、復旧のために必要という従来の概念に留めず、企業価値を高めるための経営計画やブランド戦略の一部と位置付けた「令和版BCP」を提唱している。



申込み方法

右記QRコードまたは、下記参加申込書を記入のうえ、FAXにてお申し込みください。



事業者名		役職 ・ 受講者名	
所在地	〒		
業 種			
e-mail		TEL・FAX	

※お申し込みいただいた個人情報につきましては、受付名簿の作成と米子商工会議所および東京海上日動火災保険(株)からの各種情報提供の目的のみに使用致します。また、講師と同業他社の参加はお断りさせていただきます。

【お問合せ】 米子商工会議所 産業振興部 (担当：吉田) TEL 22-5131 / FAX 22-1897 e-mail cci@yonago.net (代表)

中小企業リスク対策強化補助金

県内中小企業者等の皆様が策定したBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の実効性向上・地域住民の安全・安心に資する取組に対して補助金で支援します。

※過去3年以内に本補助金の目的と同等な鳥取県の補助金を利用されている場合は対象外です。

※交付申請の受付は先着順とし、予算が無くなり次第、募集を終了します。

➤ B C Pの実効性向上や地域住民の安心・安全に資する取組を支援

	一般対策型	地域連携型
補助対象者	・ B C Pを策定している県内中小事業者	・ B C Pに地域連携について定めている県内中小事業者 ・ 自治会等と地域住民に協力する旨の協定等を締結している県内中小事業者
補助対象事業	BCPの実効性向上や災害対策の強化を行っていく上で必要となる防災措置を講じる事業 ＜＜対象となる防災措置の例＞＞ ・ 自家発電装置や蓄電池等 ・ 従業員の安否確認システム ・ バックアップサーバー ・ 非常食、簡易トイレ等の備蓄品 等	BCPに基づいて行う地域住民や事業者の安心安全に資する事業 ＜＜対象となる経費の例＞＞ ・ 電力の地域開放（蓄電池、携帯充電器等） ・ 地域住民への備蓄品の提供（非常食、飲料水、毛布等） 等
補助率 上限額 (下限額)	補助率 1 / 2 以内 補助上限額500千円(下限300千円)	補助率 2 / 3 以内 補助上限額1,000千円(下限300千円)

＜他にも県ではBCPに関する施策を実施しておりますので、積極적으로ご活用ください。＞

●とっとりBCPサポートセンター

企業が抱える様々な問題（自然災害、BCP策定・改善、サイバー攻撃、感染症 等）に対応し事業を継続していくために必要な対策や取り組みなどについて、専門家に無料でご相談いただけます。

●BCP普及啓発セミナー

BCPの概要や必要性・有用性を分かりやすく解説します。

●ワークショップ

専門家の指導のもと、鳥取県版BCPモデルを活用して、短期集中でBCPを策定します。

※県商工政策課HP: <https://www.pref.tottori.lg.jp/129006.htm>



補助金のお申込・お問合せ先

鳥取県商工労働部商工政策課 〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地

電話 0857-26-7565 ファクシミリ 0857-26-8117 Eメール shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp